

令和元年度

**教育委員会の権限に属する
事務の点検評価結果の概要**

(平成 30 年度決算評価)

令和元年 9 月

豊橋市教育委員会

目 次

1	点検評価の概要	
	（1）点検評価の目的	1
	（2）点検評価の実施方法	1
2	行政評価のしくみ	1
3	総括	2
4	政策分析レポート	
	政策分析レポートとは	4
	2 健やかに暮らせるまちづくり	6
	3 心豊かな人を育てるまちづくり	8
	○細事業評価結果一覧	22
5	外部評価結果	29

1 点検評価の概要

(1) 点検評価の目的

平成 19 年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育事務の点検及び評価等に関する規定が追加され、平成 20 年 4 月から、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされました。

点検・評価を通じて、効果的な教育行政の推進を図り、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検評価の実施方法

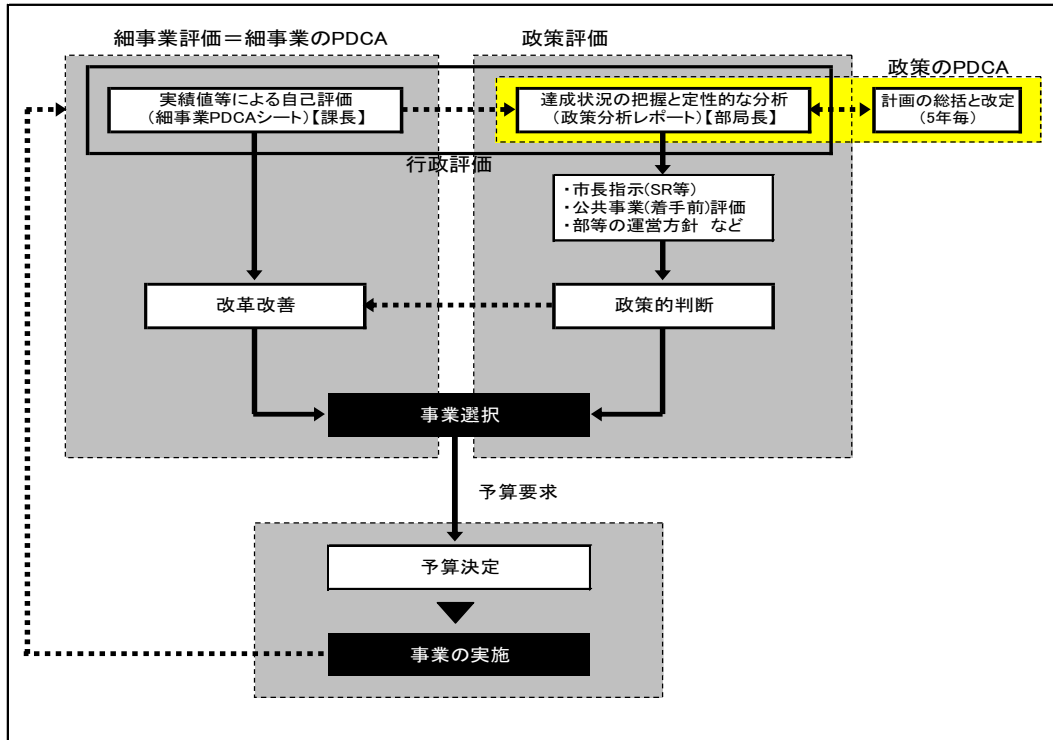
教育委員会の権限に属する事務の点検評価については、本市の行政評価を活用し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 2 項に規定する教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会が行った点検評価の結果について、豊橋日本語学校校長で元豊橋市立小中学校校長会会長の白井宏治氏、豊橋創造大学短期大学部教授で元豊橋市教育委員会委員の朝倉由美子氏に、選定した 6 件の取組みに対して点検評価を実施していただきました。

2 行政評価のしくみ

本市の行政評価は、44 の「政策」と、「政策」を推進するために実施する個々の事業である「細事業」の 2 段階により評価を行います。

細事業評価では、実績に基づき進捗の評価を行うことで改革改善を進める一方、政策評価では、定性的な分析と政策判断を重視した総合評価を行います。

評価結果は、政策推進に向けた効果的な事業の選択と、行政資源の効率的な配分を図るために有効活用するとともに、財政計画や実施計画、行財政改革プランとも連携を図りながら、総合計画の推進に役立てていきます。



細事業の PDCA：実績評価－改革改善－事業選択－事業実施
 政策の PDCA：政策分析－計画の総括－計画改定－政策推進

3 総括

平成30年度決算評価では、行政評価の対象となる細事業数は1,035となりました。その内訳は、6分野44政策に属する細事業数が912、その他の細事業数が123でした。

教育委員会が関連する分野は第2分野「健やかに暮らせるまちづくり」の一部及び第3分野「心豊かな人を育てるまちづくり」の一部です。

総合評価一覧

【分野別計画】（教育委員会関連分）

分野	政策	取組みの基本方針数	評価対象		総合評価		
			細事業数	事業費(千円)			
2	健やかに暮らせるまちづくり	4	子育て支援・児童福祉の充実	6	29	20,510,693	A
3	心豊かな人を育てるまちづくり	1	学校教育の推進	6	88	9,647,029	A
		2	生涯学習の推進	3	31	763,748	B
		5	芸術文化の振興	3	25	980,408	B
		6	科学教育の振興	2	9	150,621	A
		7	文化財の保護と歴史の継承	2	8	292,008	B
		8	市民協働の推進	2	9	324,190	B
		10	男女共同参画の推進	2	4	12,302	B

※) A:成果が上がっている B:概ね成果が上がっている C:あまり成果が上がっていない D:成果が上がっていない

※) 事業費は直接事業費のみを集計しており、職員人件費や公債費等は除いています。

評価（分野別）のまとめ

「2 健やかに暮らせるまちづくり」分野の「4 子育て支援・児童福祉の充実」は、平成29年度決算評価から引き続きA評価となっています。放課後児童クラブを利用ニーズに合わせて増設するなど放課後における適切な遊びや生活の場の充実を図りました。

「3 心豊かな人を育てるまちづくり」の分野では、A評価が2政策、B評価が5政策と、平成29年度決算評価と比べA評価が2つ減少しましたが、「英語で学ぶ」事業の拡充や中学校へのタブレット配備など、これからの時代を見据えた教育環境の整備を進めました。

4 政策分析レポート

政策分析レポート（分野別計画）とは

政策分析レポート（分野別計画）は、政策ごとに目標の達成度や細事業の進捗状況並びに昨今の社会経済情勢等による総合的な分析を行うことにより、政策の成果を評価し、今後の展開につなげるものです。

■【政策】及び【取組みの基本方針】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている「政策」の名称及び「取組みの基本方針」を記載しています。

■【政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ】

政策を推進するうえで認識すべき社会経済情勢や関連するデータ等について記載しています。

■【政策推進上の重要課題】

現状において当該政策を推進する上で重要な課題を記載しています。

■【取組みの目標】

第5次豊橋市総合計画後期基本計画の分野別計画に掲載されている目標と平成28年度から平成30年度までの実績値を記載しています。

■【まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表】

当該政策についてどのように感じているか、市民アンケートを実施した結果を記載しています。

■【主な取組みと決算データ】

「主な取組み」

当該政策を推進するための細事業のうち、主な取組みの内容と評価結果を記載しています。

「細事業評価結果一覧」

政策を構成する全ての細事業の「実績評価」結果と今後の「方向性」の集計結果を記載しています。

「決算データ」

行政評価の対象とした細事業の直接事業費を集計した結果を記載しており、職員人件費や公債費等は除いています（取組みの基本方針ごとに千円未満切り捨てとしています）。

■【政策の総合評価】

細事業評価による定量的な判断に加え、政策を取り巻く昨今の社会経済情勢や政策推進上の重要課題、取組みの目標の達成状況、市民アンケートの結果、取組みの実施状況、他都市の状況等を踏まえ、総合評価として政策の成果を次の4段階で評価しています。

A：成果が上がっている	B：概ね成果が上がっている
C：あまり成果が上がっていない	D：成果が上がっていない

■【今後の展開】

政策の総合評価を踏まえ、政策を推進する上で今後重点的に進めていく取組み内容や改善内容について記載しています。

2 健やかに暮らせるまちづくり

保健・医療・福祉のサービス体制を継ぎ目なく整え、子どもからお年寄りまで、障害者を含むすべての市民が、生涯にわたり健康で生きがいを持てる暮らしの確保に努めます。

また、地域での絆を基盤にした子育て支援を推進するとともに、誰もが安心して医療を受けることができる体制を整備します。

政策	取組みの基本方針	細事業数
2-4 子育て支援・児童福祉の充実	1 ライフステージに応じた支援の充実	3
	2 子どもの権利の擁護	1
	3 幼児期の教育・保育の充実	6
	4 地域における子育て支援の充実	9
	5 放課後児童対策の充実	3
	6 ひとり親家庭等の自立支援	7

3 心豊かな人を育てるまちづくり

学校、家庭、地域が連携して、未来を担う子どもたちの健やかな育成を図るとともに、スポーツや芸術や科学、歴史や文化などとのふれあいを通じて誰もが生涯にわたり彩り豊かな生活を楽しむことができるまちづくりを進めます。

また、市民一人ひとりの力を活かし、協働によるまちづくりを進めながら、性別や国籍、文化の違いにとらわれず互いの価値観を認めあう社会づくりを進めます。

政策	取組みの基本方針	細事業数
3-1 学校教育の推進	1 「この子の輝く学び」の創造	25
	2 子どもの心と体の健康増進	13
	3 特色ある学校づくりの推進	2
	4 教職員の力量向上	6
	5 教育環境の整備・充実	36
	6 市立の強みを活かした教育の推進	6
3-2 生涯学習の推進	1 生涯学習機会の充実	9
	2 地域における生涯学習活動への支援	8
	3 図書館の充実	14
3-5 芸術文化の振興	1 個性あふれる芸術文化の展開	4
	2 芸術文化活動の推進	16
	3 美術博物館の充実	5
3-6 科学教育の振興	1 科学教育環境の充実	4
	2 自然科学を学ぶ機会の充実	5
3-7 文化財の保護と歴史の継承	1 歴史資源の保存と活用	5
	2 文化財保護活動の担い手の育成	3
3-8 市民協働の推進	1 地域コミュニティ活動の促進	5
	2 市民活動への支援	4
3-10 男女共同参画の推進	1 男女がともに活躍できる機会の充実	2
	2 女性の自立支援	2

<p>【政策】 2-4</p> <h2 style="text-align: center;">子育て支援・ 児童福祉の充実</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ライフステージに応じた支援の充実 2. 子どもの権利の擁護 3. 幼児期の教育・保育の充実 4. 地域における子育て支援の充実 5. 放課後児童対策の充実 6. ひとり親家庭等の自立支援
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・合計特殊出生率は 1.50 から 1.60 の間を推移しています。
- ・核家族化や共働き家庭の増加などにより、3歳未満児の入園などの保育ニーズが高まるとともに、多様化しています。
- ・育児に不安やとまどいを感じている親が増えており、ストレスなどから、児童虐待や養育状態の不適切な家庭が問題となるなど、子育て支援のための環境づくりが一層求められています。
- ・本市が平成 28 年度に実施した調査結果によると、子どもの貧困率は 6.1% となっており、県の 5.9%（平成 28 年度）と比べやや高く、対策が必要となっています。

合計特殊出生率の推移

年	全国	愛知県	豊橋市
23年	1.39	1.46	1.60
24年	1.41	1.46	1.56
25年	1.43	1.47	1.60
26年	1.42	1.46	1.53
27年	1.45	1.57	1.60
28年	1.44	1.56	1.58
29年	1.43	1.53	1.54
30年	1.42	1.53	1.54

資料／厚生労働省、愛知県、豊橋市

■政策推進上の重要課題

子育て支援のための環境づくりを推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・地域社会が一体となって子育てをする仕組みづくり
- ・切れ目のない子育て支援の充実
- ・身近な場所における子育て支援体制の充実
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・保育ニーズの高まり、多様化への対応
- ・放課後児童対策の充実
- ・児童虐待防止体制の充実
- ・子どもの貧困対策の推進
- ・ひとり親家庭等の自立に向けた経済的支援及び就業支援
- ・適正な医療費助成

■取組みの目標

【目標とする姿】子育て家庭を支援する仕組みが整っており、子育てをしやすいまちになっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶認定こども園数を 21 園にします。 (H26 年実績 2 園)	2 園	9 園	14 園	18 園		
▶地域子育て支援拠点数を 47 か所にします。 (H26 年実績 43 か所)	43 か所	46 か所	47 か所	48 か所		
▶放課後児童クラブ設置数を 83 か所にします。 (H26 年実績 67 か所)	67 か所	83 か所	85 か所	87 か所		
▶子育て応援企業の認定事業所数を 210 事業所にします。 (H26 年実績 89 事業所)	89 事業所	190 事業所	231 事業所	277 事業所		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

33.5%	28.0%	30.6%	12.7%	3.2%	22.0%
--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
切れ目のない子育て支援事業費	結婚から出産、育児へと続く切れ目のない支援のため、新たに子どもの貧困対策に着手するとともに、とよはし子育て応援宣言を発表	a	充実
子育てプラザ活動事業費	乳幼児（0～3歳）と保護者を対象に、子どもとのふれあいや仲間づくりの場を提供。妊娠・出産・子育て総合相談窓口での多様な相談へ対応するとともに、新たにチャイルドサポートプラン説明会で情報提供を開始	b	充実
公営児童クラブ運営事業費	昼間保護者のいない家庭の小学校に就学している児童を対象に放課後に適切な遊びや生活の場を提供	a	充実
児童相談事業費	児童や家庭に関する相談、特に児童虐待への対応・支援を行うため、要保護児童対策ネットワーク協議会の運営及び養育支援事業、家庭児童相談を実施	b	維持
法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	保育所、認定こども園において児童を教育・保育し、子育て世帯への支援を実施	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
29	10	14	0	5	9	0	19	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. ライフステージに応じた支援の充実	8,024,823	8,026,691
2. 子どもの権利の擁護	45,619	24,117
3. 幼児期の教育・保育の充実	10,129,749	9,963,477
4. 地域における子育て支援の充実	316,660	317,007
5. 放課後児童対策の充実	604,390	656,418
6. ひとり親家庭等の自立支援	1,586,897	1,522,983

■政策の総合評価

結婚から子育てに至る子育て支援の充実を図るため、子育てに関する情報提供や相談対応を行うチャイルドサポートプラン説明会を新たに開始しました。また、経済的に困難な状況にある子どもを支援するため、保育士資格の取得支援制度の創設や、無料学習支援と子ども食堂をモデル事業として実施したほか、学生服等や食品を集め必要とする世帯・支援団体へ提供する事業を補助しました。

また、すべての子ども・若者及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、平成 29 年 10 月に開設した「こども若者総合相談支援センター（ココエール）」を、平成 30 年 4 月から土曜日も開設日とし、相談しやすい環境を整えました。

さらに、幼児期の教育・保育を充実させるため、市内の保育所・幼稚園の認定こども園への移行の支援や、利用ニーズに合わせて放課後児童クラブを増設したほか、保育士の再就職支援のための保育士・保育所支援窓口の設置、保育支援者の雇用に対する支援、保育業務の効率化のための ICT の活用など保育の質の向上に取り組みました。

本市の合計特殊出生率は、上昇に転じるまでには至っていませんが、取組みの目標の 4 つの指標のように、子育て支援の環境づくりは順調に進捗していることから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

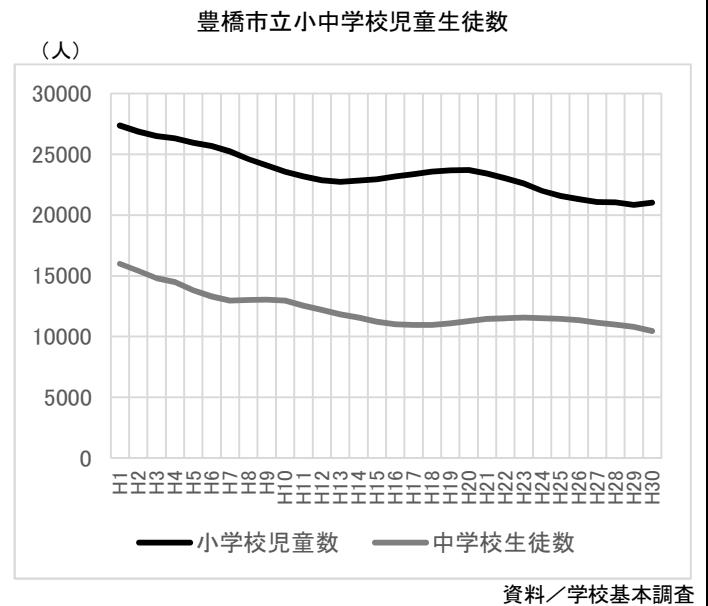
■今後の展開

- 子育て支援に対する市民のニーズが多様化する中、ライフステージに応じたきめ細かい支援を進めていきます。
- ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口とこども若者総合相談支援センターを含むエリア全体を相談支援拠点として充実
 - ・切れ目のない子育て支援を充実するためチャイルドサポートプラン説明会などによる情報提供の実施
 - ・幼児教育・保育の無償化の実施
 - ・幼保連携型認定こども園の整備
 - ・保育コンシェルジュの設置
 - ・一時預かり事業の充実
 - ・放課後児童クラブの充実
 - ・子どもの貧困対策の充実
 - ・「とよはし子育て応援宣言」を普及し、社会全体で子ども・子育てを応援するまちづくりの推進

<p>【政策】3-1</p> <h2 style="text-align: center;">学校教育の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「この子の輝く学び」の創造 2. 子どもの心と体の健康増進 3. 特色ある学校づくりの推進 4. 教職員の力量向上 5. 教育環境の整備・充実 6. 市立の強みを活かした教育の推進
---	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・本市では、「子どもと教師」「学校の歴史と伝統」「地域の風土と人々」によって育まれてきた、かつての学校独自の文化の再生を目指すとともに、特色ある学校づくりや、学校、家庭、地域が一体となった地域ぐるみの教育システムの構築を推進する中で、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな心と体」を柱に掲げ、「生きる力」を身に付けた子どもの育成に取り組んでいます。
- ・少子高齢化や核家族化など、社会情勢が大きく変化する中、学校の主役である子どもたちの姿も多様化し、家庭、地域の教育力の低下など、新たな課題も生まれています。
- ・全国的に人口減少が加速する中、学校規模の縮小による集団活動機会の減少や、空き教室の発生など、新たな教育課題への対応が急務となっています。
- ・教職員の多忙化が社会問題となっている中、本市においても例外ではなく、教員自身の意識改革を進めるとともに、子どもと向き合う時間の確保策の検討を進める必要があります。
- ・建設から40年を経過するなど、老朽化の著しい学校施設が増えつつあります。
- ・子どもの命を守るため、学校ブロック塀・通学路の安全対策や、熱中症対策としての空調設備の設置が強く求められています。



■政策推進上の重要課題

未来を生き抜く力のある子どもを育成するため、個に応じた教育、時代の要請に対応した教育に取り組むとともに、今の時代にあった家庭・地域との新たなつながりを築き、特色ある学校づくりを推進していくことが求められています。このようなことから次の課題を解決していく必要があります。

- ・増加する発達障害児童生徒に対応する支援員の増員
- ・子どもの多国籍化・多言語化に対応する体制の整備
- ・経済的な理由による就学困難家庭に対する支援の強化
- ・いじめや暴力行為等の問題行動を未然に防ぐ取組みの推進
- ・不登校児童生徒の低年齢化、不登校状態の長期化に対する早期対応及び専門機関と連携した取組みの充実
- ・地域教育ボランティア制度を活用した、地域で子どもを育てる風土づくりの推進
- ・教職員の多忙化解消のための環境づくり
- ・増加する空き教室に対する学校施設の有効活用や減築等の検討
- ・老朽化した学校施設の計画的な改修や学校プールのあり方の検討
- ・市立豊橋高等学校や家政高等専修学校、くすのき特別支援学校における、市立学校ならではの特色ある教育の推進
- ・低所得者世帯の高等教育無償化に関する国の動向

■取組みの目標

【目標とする姿】学校が核となる地域ぐるみの教育体制が構築され、生きる力を身につけた子どもが育っている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶学校評価における「確かな学力の保証」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を50%にします。(H26年参考値43.1%)	43.1%	28.3%	31.8%	30.4%		
▶学校評価における「健やかな体の育成」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値58.3%)	58.3%	63.5%	67.6%	66.2%		
▶学校評価における「家庭や地域との連携」の項目がAランクに評価された小中学校の割合を65%にします。(H26年参考値57.1%)	57.1%	41.9%	45.5%	47.3%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
外国人児童生徒教育相談事業費	外国人児童生徒に対する教育相談員、外国人児童生徒教育相談コーディネーター及びスクールアシスタントの配置、登録ボランティアの派遣、初期支援校「みらい」における初期日本語集中指導の実施	b	充実
英会話のできる豊橋っ子育成事業費	英語を用いてコミュニケーションができる子どもの育成のため、英語指導助手の配置、夏休み英語体験活動の充実、「英語で学ぶ」事業のモデル校における研究の推進	c	充実
共同調理場再整備事業費	用地取得、PFI法による新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業の実施方針・要求水準書の作成及び特定事業の評価・選定並びに公表	—	維持
高根小学校校舎改築等事業費	学校施設の狭あい化及び老朽化に対応するため、一部木造の校舎改築等の実施	a	完了・廃止
教育活動事業費 （くすのき特別支援学校教育推進事業費）	社会参加・自立できる人材を育成するため、就労に向けた実習を充実したほか、関係機関との連携強化や近隣学校との交流及び共同学習を実施	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
88	41	25	6	16	10	1	59	18

決算データ

取組みの基本方針	H29年度決算（千円）	H30年度決算（千円）
1. 「この子の輝く学び」の創造	740,057	769,984
2. 子どもの心と体の健康増進	3,082,467	3,206,075
3. 特色ある学校づくりの推進	9,755	8,988
4. 教職員の力量向上	24,936	25,313
5. 教育環境の整備・充実	7,545,757	5,383,312
6. 市立の強みを活かした教育の推進	271,957	253,357

■政策の総合評価

全市的に増えている外国人児童生徒への対応として、外国人児童生徒教育相談員の配置や登録ボランティアの派遣に加え、初期支援校「みらい」を設置し、来日間もない生徒の生活適応支援や初期日本語集中指導を実施しました。この取組みは関係機関やマスメディア等にも注目され、また生徒の高校進学にもつながる結果となりましたが、分散化する外国人児童生徒に対する支援体制の強化を引き続き行う必要があります。

国際理解教育としては、夏休みを利用した英語体験活動の充実を始め、英語力に応じたきめ細かな対応などを行うことにより、より多くの子どもの英語運用能力を高めることができました。加えて、「英語で学ぶ」事業ではモデル校における研究を進め、算数や総合的な学習など実技科目以外の授業についても英語で行い、子どもたちがより英語に触れる環境をつくりました。

学校給食共同調理場の再整備については、事業に必要な用地を取得するとともに、PFI法による新学校給食共同調理場（仮称）整備等事業の実施方針等の作成及び特定事業の評価・選定を経て、入札公告を実施しました。

経済的に困難を抱えながらも夢の実現に向けて努力する学生を応援するため、返済不要の奨学金「豊橋市未来応援奨学金」を大学生等17人に対して給付することで、将来を担う若者の進学を後押ししました。

高根小学校では、児童数増加に伴う学校施設の狭あい化・老朽化に対応するため、木のぬくもりを感じることできる新しい校舎に改築しました。

くすのき特別支援学校では、学校内の農業実習施設「和（なごみ）ハウス」で栽培した「くすのきトマト」の販売を開始し、農作業に加えて流通についても学ぶことができ、より実践的な教育を進めることができました。

このようなことから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

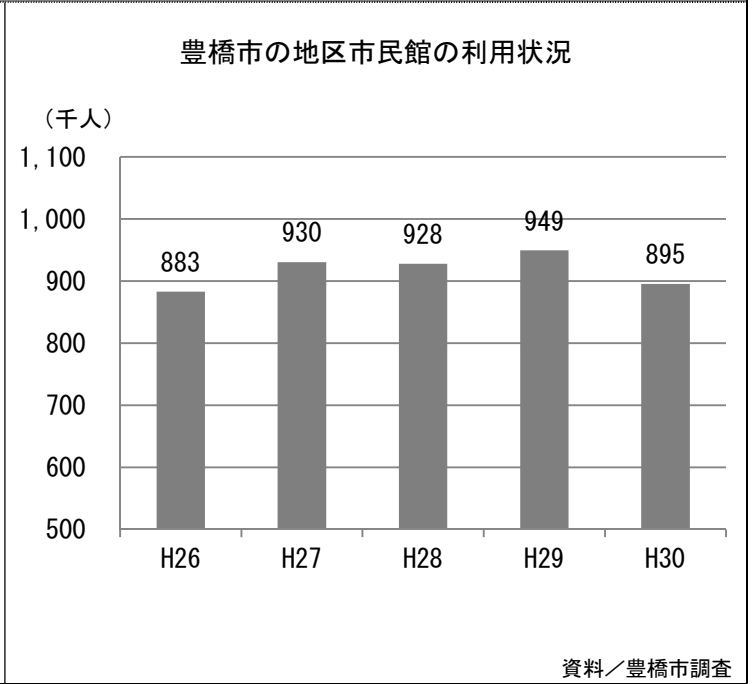
これまでの「学校文化の再生」を基盤としながら、「地域ぐるみの教育システムの構築」、「特色ある学校づくり」などをさらに推進し、「新たな学校文化の創造」へと前進させるため、次のような取組みを進めていきます。

- ・いじめなど問題行動の未然防止、不登校への早期対応や専門機関との連携などの充実
- ・発達障害児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
- ・老朽化した学校給食共同調理場の建て替え及び、段階的な施設の統廃合による共同調理場の再整備の推進
- ・経済的な理由による修学困難家庭を支援するため、就学援助や給付型奨学金などの制度充実
- ・キャリア教育や環境教育のカリキュラムの系統性と一貫性の検証、改善の実施及び ICT 機器の活用と情報モラル教育の推進
- ・きめ細かな外国人児童生徒教育を図るための教育相談員の充実
- ・くすのき特別支援学校における就労支援の強化及び地域支援事業の充実
- ・小学校英語教科化準備検討委員会にて、外部有識者の助言を取り入れながらの評価と支援の効果的手法の検討

<p>【政策】 3-2</p> <h2 style="text-align: center;">生涯学習の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生涯学習機会の充実 2. 地域における生涯学習活動への支援 3. 図書館の充実
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・近年の核家族化、少子化や人々の生活様式の変化がもたらした家庭や地域社会の人間関係の希薄化は、生涯学習・社会教育にとっても大きな課題となっています。
- ・子どもを取り巻く環境も大きく変化しており、学校・家庭・地域が連携協力して、社会全体で教育に取り組むことが一層重要となっています。そのような中、平成29年4月に社会教育法が改正され、地域と学校が協働しながら子どもの成長を支える活動を促進することが求められています。
- ・人々の学習に対する需要も高まっており、求められる内容もますます多様化・高度化するとともに、自ら学んだ成果を地域社会に還元できるよう、社会教育はその重要性を一層増しています。
- ・地区市民館をはじめとする社会教育施設は地域住民にとって最も身近な学習拠点であるだけでなく、交流の場としても重要な役割を果たしています。



■政策推進上の重要課題

家庭や地域、学校を取り巻く社会状況が変化する中、家庭の教育力の向上を図るため、学校と家庭・地域がそれぞれの役割の重要性を再認識するとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育システムの構築が必要です。

また、今後ますます多様化、高度化する市民の学習ニーズに応えるため、市民活動団体や民間企業などの専門性を活かした多様かつ高度な講座を開催するとともに、その成果を地域社会において発揮できるような仕組みづくりが必要です。

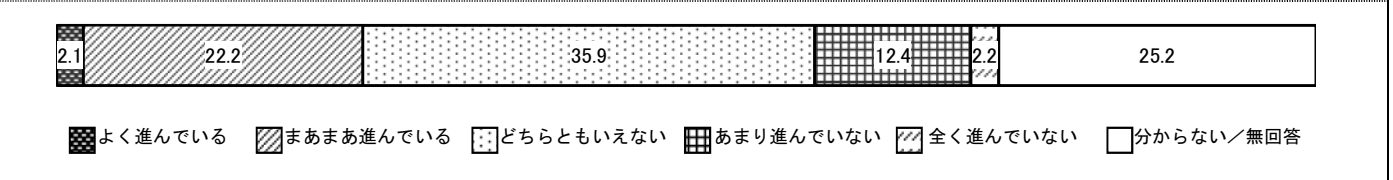
社会教育施設が、地域の生涯学習活動やコミュニティ活動の拠点となるよう、市民ニーズを把握し、ニーズに対応した、ソフト事業の展開や使用しやすい施設整備を行う必要があります。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・多様化する市民の学習ニーズへの対応
- ・自ら学んだ成果を地域社会で発揮できる環境整備
- ・地区市民館など社会教育施設の計画的な整備
- ・図書館機能とサービスの拡充

■取組みの目標

【目標とする姿】市民自ら学ぶ環境が整えられ、学びの輪が広がるような生涯学習活動が活発に行われている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶地域の教育活動事業への参加者数を 28,000 人にします。(H26 年実績 24,464 人)	24,464 人	26,392 人	30,282 人	26,085 人		
▶図書館の年間入館者数を 1,100,000 人にします。(H26 年実績 638,866 人)	638,866 人	898,632 人	901,418 人	847,561 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
生涯学習市民大学事業費	多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、一般講座や大学連携講座をはじめ 67 講座を開催	b	維持
地域教育活動事業費	市民自ら学んだ成果を地域での様々な教育活動に還元できるよう、地域の大人が子どもに対し多様な体験講座などを開催	b	充実
家庭教育講座事業費	子育てへの関心を高めるため、家庭教育に関する学習支援として、家庭教育セミナーなどを開催	b	維持
地区市民館管理運営事業費	自主グループの活動や市民のコミュニティ活動の場を提供するため、地区市民館 22 館を管理・運営	b	維持
郷土・司文庫等図書業務費	市民の「調べる・研究する」意欲を増進していくため、図書館所有の貴重な郷土資料等のデジタル化を実施	a	充実

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
31	5	18	5	3	3	0	28	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 生涯学習機会の充実	356,861	524,543
2. 地域における生涯学習活動の支援	18,374	17,987
3. 図書館の充実	210,013	221,218

■政策の総合評価

市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、防災などの社会課題をテーマとした講座や市内の大学と連携した講座を開催しました。また、安心安全な施設利用に対応するため、羽根井地区市民館の大規模改修を行い、バリアフリー化やトイレ洋式化、子育てスペースの充実を図りました。

さらに、学習が遅れがちな中高生を対象に元教員や大学生による学習支援教室の実施や、児童クラブと連携した放課後子ども教室（トヨッキースクール）を 5 校区へ拡充するなど、地域の大人が子どもに対して体験活動を行うことを通して、自ら学んだ成果や知識を地域の教育活動に還元し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに努めました。加えて、地区市民館において、豊橋の魅力を発見する講座を開催することにより、本市への誇りや愛着心の醸成を図りました。

図書館の充実については、地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン事業による、絵本の読み聞かせや iPad を活用した絵本作り講座を行うなど読書活動の推進に努めたほか、郷土図書や希少本などのデジタル化を進め、市民が自由に検索・閲覧できる環境を整えました。

このようなことから、本政策については概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

市民が生涯にわたり学習できる環境整備や、学んだ成果を地域社会に還元できる環境づくりに向け、次のような取組みを進めていきます。

- ・市民が自ら学んだ成果を地域の様々な教育活動に還元する仕組みづくり
- ・学校教育外での体験活動など、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり
- ・子育て支援機関と連携した家庭教育支援の充実
- ・従来の印刷された資料に加え、各種データベース等、電子媒体の併用による図書館サービスの向上

<p>【政策】 3-5</p> <h2 style="text-align: center;">芸術文化の振興</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個性あふれる芸術文化の展開 2. 芸術文化活動の推進 3. 美術博物館の充実
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・市民の生活の質(心の豊かさ)のさらなる向上を図るため、ハード整備のみならずソフト事業の支援にも重点をおき、人々の活力や創造力の源である芸術文化を振興することが求められています。
- ・昨今の経済情勢や、厳しさを増す地方自治体の財政状況を背景に、芸術文化を支える基盤が弱くなっていくことが危惧されています。
- ・人口減少、少子高齢化の影響などにより、芸術文化の担い手不足が指摘されています。
- ・社会の成熟に伴い市民の学習意欲の多様化・高度化が進む中、市民が地域の歴史や文化に触れることのできる機会を創ることが一層重要になってきています。

地域の文化的環境の充実策（複数回答）

順位	施策	割合 (%)
①	子どもが文化芸術に親しむ機会の充実	40.5
②	地域の芸能や祭りなどの継承・保存	36.8
③	ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実	28.1
④	歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進	24.9
⑤	公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実	19.8
⑥	ワークショップなどを通じて地域在住の芸術家と直接接する機会の充実	14.3
⑦	著名な芸術家を招へい	12.0
⑧	芸術家や文化団体の活動の支援	10.4
⑨	文化施設や文化事業において地域在住の芸術家による作品を積極的に活用	9.1
⑩	その他	7.0
⑪	特になし	2.1
⑫	わからない	3.5

資料/内閣府 文化に関する世論調査（平成28年度）

■政策推進上の重要課題

芸術文化を振興していくためには、市民が気軽に芸術や文化に親しめるよう、優れた芸術文化に触れる機会を提供することや、地域の優れた伝統芸能を次世代へ引き継いでいくため、文化活動に対して支援を行うほか、文化施設や美術博物館の整備を行うことが必要です。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・新たな豊橋文化の創造に向け、芸術文化の呼び込みや発信
- ・青少年への優れた鑑賞機会の提供や、個性的な創造活動の展開、芸術文化に関わる人材の育成
- ・価値観の多様化にあわせ、幅広く受け入れられる魅力的な展覧会や講座の開催
- ・文化施設や美術博物館の機能充実と利便性や環境の向上

■取組みの目標

【目標とする姿】芸術文化に親しむ環境が整備され、多くの市民が心豊かな生活を送っている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶文化施設の利用者数を830,000人にします。 (H26年実績790,199人)	790,199人	939,082人	854,342人	847,808人		
▶芸術文化に関する普及・育成事業の参加者数を16,000人にします。(H26年実績7,268人)	7,268人	18,813人	16,139人	13,178人		
▶美術博物館入館者数を230,000人にします。 (H26年実績184,405人)	184,405人	198,621人	173,717人	147,281人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
豊橋文化振興財団補助金	穂の国とよはし芸術劇場での舞台芸術公演を中心に、市民参加型演劇公演「リア王ーどん底から笑ってリターン！ー」など様々な創造事業・鑑賞事業等を実施	a	維持
文化がみえるまちづくり事業費	芸術文化体験普及事業として小中学生や特別支援学級、特別支援学校を対象としたワークショップを実施	b	維持
穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	芸術文化の創造拠点として管理運営を行い、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、市民の創造活動や交流を促進	b	維持
展覧会事業費	美術博物館において、「星野眞吾・高畑郁子二人の足跡」展、「岸田劉生展」、「ルネ・ラリックの香水瓶」、「国立国際美術館コレクション展」、「吉田天王社と神主石田家」など郷土美術・歴史のほか多彩な分野の展覧会を開催	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
25	9	13	2	1	1	0	23	1

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 個性あふれる芸術文化の展開	182,044	162,447
2. 芸術文化活動の推進	708,107	695,157
3. 美術博物館の充実	145,483	122,804

■政策の総合評価

穂の国とよはし芸術劇場を中心として、演劇やダンスなどの優れた舞台芸術や音楽芸術の鑑賞機会を提供したほか、小中学生や特別支援学級、特別支援学校を対象にアーティストを派遣し、ワークショップを開催するなど、市民の創造活動の支援や青少年を中心とした芸術体験の機会を創出し、芸術文化の推進と裾野の拡大を図りました。また、穂の国とよはし芸術劇場におけるこれまでの活動が認められ、地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりに特に功績のあった文化施設を表彰する「平成30年度地域創造大賞（総務大臣賞）」を受賞するなど、「文化のみえるまち豊橋」を全国に発信することができました。

美術博物館では、郷土の美術を紹介する「星野眞吾・高畑郁子二人の足跡」展や、豊橋出身の洋画家・高須光治とゆかりの深い岸田劉生の回顧展、北澤美術館所蔵品による「ルネ・ラリックの香水瓶」、国立国際美術館コレクション展「美術のみかた 自由自在」など近代から現代までの多彩な展覧会を開催し優れた芸術文化を紹介するとともに、「吉田天王社と神主石田家」など郷土の歴史を研究・検証する展覧会を開催し、幅広い年齢層の来館者がありました。また、展覧会に合わせて講演会やワークショップ、ギャラリートークなど芸術文化の普及を図りました。

取組みの目標の3つの指標は全て前年度を下回りましたが、「文化施設の利用者数」については目標値を達成できたことから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

地域文化の育成・創造・交流を推進し、個性豊かな文化のみえるまちを目指すために、次のような取組みを進めていきます。

- ・ 豊橋発の芸術文化の創造
- ・ まちの活性化など幅広い領域での芸術文化の活用
- ・ 市民文化活動の担い手育成
- ・ 地域の伝統芸能の継承
- ・ 郷土ゆかりの美術・歴史を顕彰する企画展や市民ニーズに対応した魅力的な展覧会の開催
- ・ 展示、保存機能や鑑賞環境の向上のための美術博物館の改修

【政策】 3-6	【取組みの基本方針】
<h1>科学教育の振興</h1>	1. 科学教育環境の充実
	2. 自然科学を学ぶ機会の充実

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・温暖化、砂漠化、オゾン層の破壊、生物多様性の減少など地球全体に及ぶ環境問題は、人々の生活に深く関わっており、その解決には自然の仕組みを幅広く理解することがますます重要となっています。
- ・小・中学校等での理科教育においては、自然に親しみ、自然の事物・現象に対する関心を高め、目的意識をもって観察、実験などを行い、科学的に調べる能力と態度を育てるとともに自然についての理解を深め、科学的な見方や考え方を養うことが求められています。
- ・自然や科学技術に対して正しい知識を得るため、小・中学校等での学校教育のみならず、生涯学習としての科学教育の推進が強く求められています。

サイエンスアゴラ*過去5年間の総参加者数(人)

開催日数	H26 (3日)	H27 (4日)	H28 (4日)	H29 (10日)	H30 (5日)
参加者数	10,142	9,145	9,303	20,723	4,367

*サイエンスアゴラ：科学技術の社会的効用のための方策を多角的に論じ合う複合型のイベントで、平成29年度より全国で連携企画を開催

資料／国立研究開発法人科学技術振興機構調査

■政策推進上の重要課題

次代を担う子どもたちへの科学教育や、高まる自然への関心に応える生涯学習を推進するため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・科学教育の多様なプログラムの提供及び重要性の啓発
- ・社会情勢を踏まえた施設の計画的な整備・改修
- ・魅力的な企画展等の実施
- ・小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等との連携

■取組みの目標

【目標とする姿】科学教育環境が充実され、多くの市民が興味・関心を持ち、自然科学への理解が深まっている。	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶自然史博物館・地下資源館・視聴覚教育センターの入館者数の合計を820,000人にします。(H26年実績632,847人)	632,847人	737,735人	737,670人	751,998人		
▶教育普及活動(学習教室等)の参加者数を15,000人にします。(H26年実績14,196人)	14,196人	13,587人	15,015人	14,941人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

1.2	13.3	34.6	17.1	4.0	29.7
-----	------	------	------	-----	------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
施設管理事業費	自然史博物館における施設・設備の計画的な整備改修及び入館者の安全性・利便性・快適性を図るための施設の整備充実	a	充実
教育普及活動事業費	子どもから大人まで自然科学への興味・関心を高めるため、魅力的な企画展、出前授業、講座などの教育普及活動を実施	b	充実
特別企画展開催事業費	自然科学への興味・関心を掘り起こすため、地学系と生物系を交互に個別テーマとして取り上げ、計画的に開催	b	維持
視聴覚教育センター事業費	わくわく体験活動での実験学習の実施、プラネタリウム学習等による児童の科学力の向上、市民への科学情報の提供、科学講座・企画展の開催	a	維持
地下資源館事業費	市民への学習教室（おもしろサイエンスの日、ワークショップ、実験ショーなど）や資源をくらしに生かす創意工夫展・企画展の開催	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
9	2	3	2	2	5	0	4	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 科学教育環境の充実	86,067	76,027
2. 自然科学を学ぶ機会の充実	54,288	74,594

■政策の総合評価

自然史博物館では、開館 30 周年を記念し、記念式典を始め、企画展、ワークショップ及び全国規模の大会誘致など数多くの取組みを行うとともに、30 周年にあわせて大型映像上映システムを 3D 対応機器にリニューアルしました。また、特別企画展も標本等を展示するだけでなく、動く恐竜ロボットや各種イベントを組み合わせ、楽しみながら学べる「体感！恐竜ワールド」を開催するとともに、野外恐竜模型ブラキオサウルスの塗替のほか、施設・展示機器等の修繕を行い、入館者の安全性・利便性・快適性を向上させました。そのほか、動植物公園と一体となってナイト ZOO 等のイベントを開催し、のんほいパーク 100 万人プロジェクトの推進を図りました。

視聴覚教育センターでは、児童生徒に対してプラネタリウム学習等の学校では経験し難い学習体験を提供しました。また、プログラミングなどの ICT 講座や電気工作クラブ、科学実験クラブなど最先端科学に触れる機会を提供し、市民の科学や宇宙に対する関心を高めることができました。

地下資源館では、実験ショーやワークショップのほか、1 階施設展示スペースにて企画展「電気のふしぎ」を開催し、科学のおもしろさや楽しさについて理解を深めてもらうことができました。

こうした取組みの結果、自然史博物館及び地下資源館、視聴覚教育センターの入館者数は基準値と比べ大幅に増えていることから、本政策は着実に成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

A

■今後の展開

科学教育の推進に関しては、今後も引き続き多様なメニューを提供していく必要があることから、次のような取組みを進めていきます。

- ・総合動植物公園の価値を上げ、レベルの高い科学教育活動の推進のため、調査研究活動推進体制の構築及び収蔵環境の改善
- ・シティプロモーションに繋がる、動植物公園と連携した企画展等の教育普及活動の実施
- ・小・中・高・大学、研究機関、企業、ボランティア団体等と連携した、魅力ある科学教育プログラム・展示の開発
- ・東三河のジオパーク認定のため、東三河 8 市町村で連携したジオパーク構想事業の展開

<p>【政策】 3-7</p> <h2 style="text-align: center;">文化財の保護と 歴史の継承</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 歴史資源の保存と活用 2. 文化財保護活動の担い手の育成
--	--

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・文化財は、わが国の長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日の世代に守り伝えられてきた貴重な国民的財産です。これは、わが国の歴史・文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎をなすものです。
- ・文化財は、今日の社会的・経済的活動の中で時間の経過とともに、様々な要因により失われていくことが考えられます。
- ・国や地方公共団体は、文化財の保護を図るため、法律や文化財保護条例に基づいて、価値のある文化財を指定し、保存と活用を図っています。

市町村指定文化財等件数の推移

年度	件数
平成26年	87,659
平成27年	88,088
平成28年	88,506
平成29年	89,033
平成30年	90,742

資料／文化庁調査

■政策推進上の重要課題

文化財は保存して次世代に継承することはもとより、積極的に公開・活用を行うことが重要であるため、次の課題を解決していく必要があります。

- ・将来にわたって残すべき有形・無形文化財等の調査・保存
- ・史跡や天然記念物を中心とした歴史・自然環境の保全
- ・歴史的景観・建造物の保全と公開・活用
- ・市民の文化財保護意識の醸成

■取組みの目標

<p>【目標とする姿】多くの市民に文化財や歴史資源に対する保護意識が醸成され、活用が図られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶二川宿本陣資料館の入館者数を 43,000 人にします。(H26 年実績 35,064 人) ▶文化財関連学習プログラム等の参加者数を 3,000 人にします。(H26 年実績 2,681 人) 	達成状況 (各年度の最新値)					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
	35,064 人	45,208 人	42,349 人	35,741 人		
	2,681 人	3,232 人	4,701 人	5,260 人		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

1.7	18.9	33.2	13.5	3.2	29.5
-----	------	------	------	-----	------

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
文化財調査事業費	市内所在の文化財の調査や指定・登録及び埋蔵文化財の緊急発掘調査、天然記念物の植生調査や回復作業、史跡瓜郷遺跡の土地購入及び史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画の周知	b	維持
文化財保存事業補助金	市指定有形文化財「木造大日如来坐像」及び「小笠原家奉納経典」の修理、市指定天然記念物「玉泉寺のナギ」の樹勢回復作業	b	維持
文化財保存活用事業費	とよはし歴史探訪、埋蔵文化財活用事業による展覧会及びシンポジウムの開催、文化財説明標示板の設置	a	維持
展覧会事業費	著名浮世絵師による「幕末明治の浮世絵探訪展」や、江戸時代に豊橋市域で陣屋を構えていた旗本、中島家と戸田家を取り上げた「とよはしの旗本たち」などの企画展を開催	b	維持
施設管理事業費 （商家「駒屋」事業費）	商家「駒屋」の管理運営、本陣資料館との連携による各種イベントの開催	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
8	1	7	0	0	0	0	8	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 歴史資源の保存と活用	61,544	62,492
2. 文化財保護活動の担い手の育成	371,241	229,516

■政策の総合評価

文化財調査として、区画整理事業に伴う牛川西部地区と牟呂坂津地区での遺跡発掘調査を行ったほか、史跡瓜郷遺跡の土地購入を実施するとともに、史跡馬越長火塚古墳群の保存活用計画を公表して周知に努めました。さらに、市指定有形文化財「木造大日如来坐像」の保存修理などへ補助金を交付することで文化財の保護を図ることができました。

また、文化財に対する市民意識を高めるため、とよはし歴史探訪（文化財めぐりなど）や発掘調査の現地説明会、文化財関連講座、史跡ウォーキング等を開催し、多くの市民が参加しました。さらに、埋蔵文化財活用の普及活動として、企画展「みかわの城—吉田城と戦国—」「とよはしの豪族」やとよはしシンポジウム「古代の豪族と三河・尾張」を開催しました。このほか、文化財サポーターを育成し、調査や講座の補助、企画展の展示解説などで活躍いただきました。

二川宿本陣資料館では、企画展「幕末明治の浮世絵探訪展」において、歴史愛好家のみならず、美術愛好家にも好評を博し、江戸時代の文化や歴史資料に対する市民意識を高めることができました。商家「駒屋」では、市民協働による各種イベントの開催や、効果的なPRにより多数の入場者がありました。

このようなことから、取組みの目標の指標である「二川宿本陣資料館の入館者数」は、前年度に比べ減少したものの、基準値は上回っており、また、「文化財関連学習プログラム等の参加者数」は前年度から増加し、目標値も上回っていることから、本政策の成果は概ね上がっていると認識しています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

今後も文化財の調査と保存を継続して行い、それらの活用を図るため次のような取組みを進めていきます。

- ・国指定史跡瓜郷遺跡の保存管理計画書に基づき、指定地の維持管理や公有地化
- ・国指定史跡馬越長火塚古墳群を保存活用計画に基づき適切に管理し、魅力を活かした活用・整備
- ・改修復原し一般公開を始めた商家「駒屋」と、本陣、旅籠屋「清明屋」を一体的に活用し、地域住民とともに二川宿を全国にPRする活動
- ・体験講座など市民ニーズに応じた様々な学習プログラムを展開することで、文化財保護活動の担い手を育成

<p>【政策】 3-8</p> <h2 style="text-align: center;">市民協働の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域コミュニティ活動の促進 2. 市民活動への支援
--	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・市民の価値観や生活様式の多様化により、地域の連帯感の薄れ、地域の活力低下が懸念されています。
- ・市民自らが今まで以上に「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という意識で、地域の課題などに対して速やかに対応することが求められています。
- ・多様化する地域の課題やニーズにきめ細やかに対応する必要があります。
- ・地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを進めることで、効率的で質の高い公共サービスの実現が可能になると考えられます。

豊橋市の自治会加入世帯数

年度	世帯数
H17	102,000
H18	103,000
H19	104,000
H20	105,000
H21	106,000
H22	107,000
H23	108,000
H24	109,000
H25	110,000
H26	111,000
H27	112,000
H28	113,000
H29	114,000
H30	115,000

資料／豊橋市調査

■政策推進上の重要課題

自治会加入世帯数が横ばい傾向にあるなか、地域住民が主体となったまちづくりがさらに活発に行われるよう市民協働の意識醸成と、協働の担い手の育成に取り組むとともに、活動の拠点となる施設の機能充実などにより、地域コミュニティ活動を促進する必要があります。また、市民協働による住みよいまちづくりを促進するため、市民活動団体の公益的な活動への支援が必要となっています。このようなことから、次の課題を解決していく必要があります。

- ・協働に対する意識の醸成
- ・協働を担う人材の確保・育成
- ・地域コミュニティ団体と行政が協力し、地域住民が主体となったまちづくりの推進
- ・地域コミュニティ活動の活性化
- ・拠点施設の機能充実
- ・住みよい暮らしづくり計画推進への支援

■取組みの目標

【目標とする姿】市民協働への理解が進み、様々な場面で市民の自主的なまちづくり活動が展開されている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶まちづくり活動へ参加したことがある市民の割合を60%にします。(H26年実績43.0%)	43.0%	—	49.4%	—		
▶市民活動プラザ登録団体数を460団体にします。(H26年実績387団体)	387団体	429団体	440団体	451団体		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)

よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない/無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
自治連合会活動事業費	市からの様々な情報を地域に周知・提供するとともに、地域と市政に対する意見交換会を実施	b	維持
地域コミュニティ支援事業費	地域課題の解決に繋げるため、地域の人材育成のための講習会を開催	c	維持
校区市民館管理運営事業費	地域コミュニティの拠点施設、生涯学習の場として指定管理者による管理・運営を行うとともに、施設・設備の老朽化への対応などを実施	b	維持
市民協働推進補助金	非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動（公益的社会的貢献活動）を行う団体に補助を実施	b	充実
市民センター管理運営事業費	市民活動・ボランティア活動を応援する施設として、指定管理者による管理・運営を行うとともに、各種講座、交流会などを実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
9	0	7	1	1	2	0	7	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 地域コミュニティ活動の促進	350,711	281,276
2. 市民活動への支援	38,409	42,914

■政策の総合評価

地域コミュニティ活動を推進するため、拠点施設である校区市民館の揚水ポンプ修繕を6館、冷暖房機の取替を2館で実施したほか、防犯対策のため防犯カメラ保守点検を行うなど施設の環境整備を進めました。また、地域のまちづくりを担う人材育成に向け、自治会長をはじめ各種団体役員などを対象にまちづくり講習会を開催したほか、地域の自主性を高め、活動の活性化を図ることを目的として、従来の業務委託をコミュニティ活動交付金に変更し、各校区・町自治会に交付しました。さらに、豊橋市市民協働推進審議会の提言に基づく取組みとして、「地域課題の洗い出し」に関する話し合いを自治連合会と進めました。

市民活動への支援では、市民協働推進補助金を17団体に交付するとともに、市民活動団体に対してスキルアップ講座などを開催しました。また、市民活動団体の交流会を行い、市民活動団体同士のネットワークづくりに努めました。このほか、市民協働の意識醸成のため、市職員を対象に市民活動団体の視察研修等を実施し、市民活動について理解を深めることができました。

こうした取組みの結果、自治会加入世帯数は平成29年度と比べ増加しており、また、取組みの目標である「市民活動プラザ登録団体数」は基準値と比較して増加していることから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断しA～Dの4段階で評価

(A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない)

B

■今後の展開

市民が自分の地域を愛し、地域のために積極的に行動するまちを目指して、引き続き、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者、行政が一体となった市民協働によるまちづくりを推進するため、次のような取組みを進めていきます。

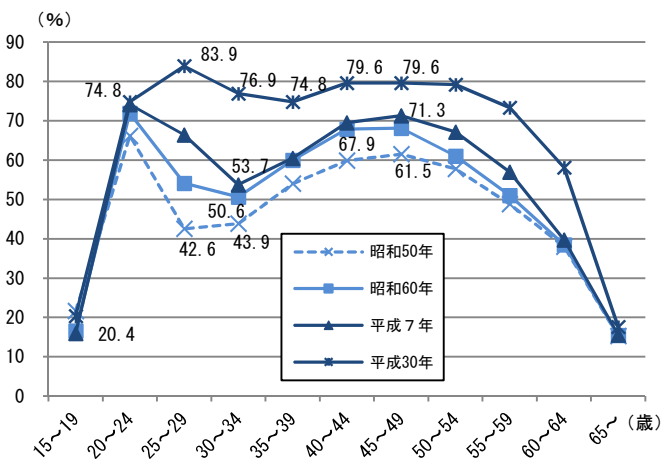
- ・「第2次豊橋市市民協働推進計画（2016-2020）」の着実な推進
- ・市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施
- ・市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実
- ・「わかば補助金」による若者の公益的な活動の支援

<p>【政策】 3-10</p> <h2 style="text-align: center;">男女共同参画の推進</h2>	<p>【取組みの基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 男女がともに活躍できる機会の充実 2. 女性の自立支援
---	---

■政策を取り巻く昨今の社会経済情勢及び関連データ

- ・わが国における女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。近年、M字の谷の部分の浅くなってきてはいますが、女性の非正規雇用労働者数が正規雇用労働者数を上回るなど、男性に比べ就業・就労が難しい状況にあります。
- ・女性の活躍推進が国の最重要課題の一つとして位置付けられ、平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定されました。さらなる女性の活躍に向け、取り組むべき新たな重点事項を積極的に進めるよう関係機関に働きかけることが重要です。

全国における女性の年齢（5歳階級）階級別労働力率*の推移



*「労働力率」は15歳以上の人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

資料／総務省労働力調査（基本集計）

■政策推進上の重要課題

生産年齢人口が減少していく中で、意欲のある女性が活躍できる環境を整備していくことは、労働力確保のみならず経済や地域の活性化のためにも喫緊な課題となっています。固定的な性別役割分担意識を解消し、性別に捉われることなく個性や能力が発揮でき、女性の継続就労や社会参画を促進することは必要不可欠であり、早急に課題を解決していく必要があります。

- ・女性の就労支援、自立支援の推進
- ・性別による固定的役割分担意識の解消
- ・地域における男女共同参画の推進
- ・政策や方針の決定過程への女性の参画促進
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・男女の人権を尊重する意識の高揚

■取組みの目標

【目標とする姿】性別にとらわれず個性や能力を自由に発揮でき、男女がともにいきいきと活躍できるまちとなっている。	達成状況（各年度の最新値）					
	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
▶30歳代の女性の雇用率を70%以上にします。（H26年実績62.1%）	62.1%	77.4%	—	—		
▶各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率を35%以上にします。（H26年実績29.7%）	29.7%	29.7%	29.6%	30.6%		

■まちづくりに関するアンケート結果 R1.7 公表 「本政策についてどのように感じるか」 (%)



よく進んでいる
 まあまあ進んでいる
 どちらともいえない
 あまり進んでいない
 全く進んでいない
 分からない／無回答

■主な取組みと決算データ

主な取組み（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

細事業名	取組み内容	実績評価	方向性
男女共同参画啓発事業費	豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2018-2022」の推進	a	充実
男女共生フェスティバル開催事業補助金	男女共同参画意識の啓発を目的とした講演会、シンポジウム、各種団体の活動発表等の開催	a	維持
女性相談事業費	悩みを抱える女性に対し、女性相談員による DV 相談窓口をはじめ各種相談業務を実施	a	維持
男女共同参画センター管理運営事業費	男女共同参画の推進に取り組む団体活動の支援や、意識と資質の向上を目指した各種市民講座の開催 図書資料等の収集・提供や掲示物による情報発信の実施	b	維持

細事業評価結果一覧（実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない —：評価しない）

対象事業数	実績評価結果				細事業の方向性			
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止
4	3	1	0	0	1	0	3	0

決算データ

取組みの基本方針	H29 年度決算（千円）	H30 年度決算（千円）
1. 男女がともに活躍できる機会の充実	5,045	3,286
2. 女性の自立支援	12,632	9,016

■政策の総合評価

豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2018-2022」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進しました。

女性活躍推進のため、女性を対象とした再就職に向けての無料相談会や連続講座の開催により、働く意欲のある女性の就労支援に取り組むとともに、高校生を対象としたキャリアに関するワークショップを開催しました。

また、悩みを持つ女性やDV被害者を支援するため、電話や面接による心の相談やDV相談など女性相談事業を実施したほか、専門講師を高校に派遣し、デートDV防止の出席講座を行うなど、若い世代にもDV防止の啓発を実施しました。

各種委員会、審議会等への女性委員の参画比率は横ばい傾向であるものの、若い女性の労働力率は上昇傾向にあることから、本政策は概ね成果が上がっています。

目標の到達度、事業の進捗率、社会経済状況等から総合的に判断し A～D の 4 段階で評価

（A：成果が上がっている B：概ね成果が上がっている C：あまり成果が上がっていない D：成果が上がっていない）

B

■今後の展開

引き続き、性別や年齢にとらわれず、誰もが活躍できる男女共同参画社会の形成を目指し、さらなる男女共同参画意識の啓発や男女共同参画センターの利用促進、女性の社会参画や自立支援を図るため、次のような取組みを進めていきます。

- ・豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン 2018-2022」の着実な推進
- ・女性の就労支援、男性の意識改革など男女共同参画を実現するための魅力ある男女共同参画啓発講座の実施
- ・政策や方針決定の場への女性の登用について、附属機関所管課に対し登用率向上の促進
- ・女性の自立支援だけでなく男性を対象とした相談など、様々な困難を抱える人々への支援策の拡充
- ・異業種間の交流や研修を通じて女性活躍の推進を目指す「とよはし女性応援プロジェクト」の実施

○細事業評価結果一覧

細事業の評価について

政策を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

行政評価の対象となる細事業数は1,035で、そのうち政策（分野別計画）に属する細事業数は912でした。

細事業については、平成30年度に実施した事業の内容により下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

■実績評価

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢や費用対効果等を勘案した上で評価を行っています。ただし、平成30年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

実績値	決算額		
	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる c：あまり順調に進んでいない

・類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

■方向性

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの

2 健やかに暮らせるまちづくり

2-4 子育て支援・児童福祉の充実

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
ライフステージに応じた支援の充実	2040101	切れ目のない子育て支援事業費	a	充実
	2040102	児童手当給付事業費	-	維持
	2040103	子ども医療費助成事業費	b	維持
子どもの権利の擁護	2040201	児童相談支援事業費	b	維持
幼児期の教育・保育の充実	2040301	管理運営事業費（公立保育所等管理運営事業費）	a	充実
	2040302	法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費	a	充実
	2040303	法人保育所・認定こども園通常保育事業費	b	充実
	2040304	法人保育所・認定こども園整備費補助金	b	維持
	2040305	私立幼稚園運営費補助金	a	維持
	2040306	私立幼稚園就園奨励費補助金	a	完了・廃止
地域における子育て支援の充実	2040401	管理運営事業費（交通児童館管理運営事業費）	a	維持
	2040402	施設管理事業費	b	充実
	2040403	子育てプラザ活動事業費	b	充実
	2040404	体験・発見プラザ活動事業費	a	維持
	2040405	企画活動事業費	b	維持
	2040406	児童遊園維持管理事業費	b	維持
	2040407	児童育成事業費	b	維持
	2040408	三人乗り自転車貸出事業費	a	維持
	2040409	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	b	充実
放課後児童対策の充実	2040501	公営児童クラブ運営事業費	b	充実
	2040502	民営児童クラブ運営事業費	b	充実
	2040503	放課後子ども教室運営事業費	a	維持
ひとり親家庭等の自立支援	2040601	ひとり親家庭等自立支援事業費	b	維持
	2040602	児童扶養手当給付事業費	-	維持
	2040603	母子父子福祉手当給付事業費	-	維持
	2040604	母子生活支援施設入所事業費	a	維持
	2040605	助産施設入所事業費	b	維持
	2040606	母子父子家庭等医療費助成事業費	-	維持
	2040607	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	維持

3 心豊かな人を育てるまちづくり

3-1 学校教育の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
「この子の輝く学び」の創造	3010101	外国人児童生徒教育相談事業費	b	充実
	3010102	教育相談活動事業費	b	充実
	3010103	不登校対策支援事業費	c	維持
	3010104	生徒指導対策事業費	c	維持
	3010105	いじめ問題対策事業費	a	維持
	3010106	行事開催事業費	a	維持
	3010107	教育活動支援事業費	a	維持
	3010108	授業・学習支援センター推進事業費	b	維持
	3010109	学校図書館活動推進事業費	b	充実
	3010110	小・中学校読書活動推進事業費	b	維持
	3010111	特別支援教育推進事業費	a	維持
	3010112	教育振興事業費	c	維持
	3010113	学力向上支援事業費	a	維持
	3010114	小中一貫教育推進事業費	a	維持
	3010115	体力向上支援事業費	a	充実
	3010116	教育交流親善事業費	-	維持
	3010117	教育交流推進事業費	b	維持
	3010118	英会話のできる豊橋っ子育成事業費	c	充実
	3010119	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	a	維持
	3010120	コンピュータ活用事業費	b	充実
	3010121	プログラミング教育推進事業費	b	完7・廃止
	3010122	安全教育推進事業費	a	維持
	3010123	道徳教育推進事業費	b	完7・廃止
	3010124	3学期制移行準備事業費	-	完7・廃止
	3010125	民間プール活用モデル事業費	-	充実
子どもの心と体の健康増進	3010201	学校健康診断事業費	a	維持
	3010202	学校保健会補助金	b	縮小
	3010203	学校事故災害給付金等請求事業費	a	維持
	3010204	学校結核予防事業費	b	維持
	3010205	学校環境衛生管理事業費	a	維持
	3010206	学校給食管理事業費	a	維持
	3010207	市立高等学校給食運営事業費	b	維持
	3010208	学校給食就学援助事業費	a	維持
	3010209	共同調理場運営事業費	b	維持
	3010210	学校給食施設管理事業費	b	維持
	3010211	豊橋市学校給食協会補助金	a	維持
	3010212	学校給食物資調達事業費	b	維持
	3010213	共同調理場再整備事業費	-	維持
特色ある学校づくりの推進	3010301	学校づくり推進事業費	a	維持
	3010302	学校運営支援事業費	b	維持
教職員の力量向上	3010401	指定校研究費補助金	b	維持
	3010402	現職研修委員会補助金	b	維持
	3010403	指定校研究受託事業費	-	維持
	3010404	施設管理等運営事業費	b	維持

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
教職員の力量向上	3010405	教職員研修事業費	b	維持
	3010406	教員免許状更新講習事業費	a	維持
教育環境の整備・充実	3010501	私学運営費補助金	b	維持
	3010502	私立高等学校授業料補助金	b	維持
	3010503	私立専修学校等授業料補助金	b	維持
	3010504	小・中学生就学事務事業費	-	維持
	3010505	就学援助事業費	c	維持
	3010506	奨学金給付事業費	b	充実
	3010507	放課後等福祉連携支援事業費	-	完了・廃止
	3010508	家政高等専修学校整備事業費	a	維持
	3010509	管理事業費（小学校管理事業費）	-	維持
	3010510	教育活動事業費（小学校教育推進事業費）	-	維持
	3010511	小学校情報管理システム管理運営事業費	-	維持
	3010512	高根小学校校舎改築等事業費	a	完了・廃止
	3010513	松葉小学校校舎改良事業費	a	完了・廃止
	3010514	津田小学校校舎改良事業費	a	完了・廃止
	3010515	西郷小学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010516	大村小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
	3010517	吉田方小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
	3010518	大崎小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
	3010519	天伯小学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
	3010520	校舎等改修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010521	運動場等整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010522	プール施設整備事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010523	一般補修事業費（小学校環境整備事業費）	a	維持
	3010524	管理事業費（中学校管理事業費）	-	維持
	3010525	教育活動事業費（中学校教育推進事業費）	-	維持
	3010526	中学校情報管理システム管理運営事業費	-	維持
	3010527	羽田中学校校舎改良事業費	a	完了・廃止
	3010528	青陵中学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010529	羽田中学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010530	章南中学校屋内運動場改良事業費	a	完了・廃止
	3010531	南部中学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
	3010532	石巻中学校校舎改造事業費	a	完了・廃止
	3010533	校舎等改修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持
	3010534	プール施設整備事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持
	3010535	一般補修事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持
	3010536	運動場等整備事業費（中学校環境整備事業費）	a	維持
市立の強みを活かした教育の推進	3010601	管理事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	-	維持
	3010602	教育活動事業費（くすのき特別支援学校教育推進事業費）	a	充実
	3010603	管理事業費（市立高等学校教育推進事業費）	-	維持
	3010604	教育活動事業費（市立高等学校教育推進事業費）	b	充実
	3010605	管理事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	-	維持
	3010606	教育活動事業費（家政高等専修学校教育推進事業費）	c	維持

3-2 生涯学習の推進

取組みの基本方針	細 事 業 名		実績評価	方向性
生涯学習機会の充実	3020101	生涯学習市民大学事業費	b	維持
	3020102	生涯学習活動事業費	b	維持
	3020103	地区市民館管理運営事業費	b	維持
	3020104	地区市民館整備事業費	a	維持
	3020105	青少年センター管理運営事業費	b	維持
	3020106	少年自然の家管理運営事業費	b	維持
	3020107	野外教育センター管理運営事業費	a	維持
	3020108	神田ふれあいセンター管理運営事業費	b	維持
	3020109	江比間野外活動センター管理負担金	a	維持
地域における生涯学習活動への支援	3020201	地域教育活動事業費	b	充実
	3020202	成人式開催事業費	b	維持
	3020203	家庭教育講座事業費	b	維持
	3020204	青少年交流活動促進事業費	a	維持
	3020205	P T A 連絡協議会補助金	b	維持
	3020206	豊橋市民愛市憲章推進協議会補助金	b	維持
	3020207	校区社会教育委員会事業費補助金	b	維持
	3020208	青少年団体活動補助金	b	維持
図書館の充実	3020301	施設管理費（中央図書館事業費）	b	充実
	3020302	児童図書業務費（中央図書館事業費）	c	維持
	3020303	一般図書業務費（中央図書館事業費）	c	維持
	3020304	レファレンス業務費（中央図書館事業費）	b	維持
	3020305	郷土・司文庫等図書業務費（中央図書館事業費）	a	充実
	3020306	AV・CD 電子図書業務費（中央図書館事業費）	c	維持
	3020307	行事開催業務費（中央図書館事業費）	c	維持
	3020308	カウンター窓口業務費（中央図書館事業費）	-	維持
	3020309	配本業務費（向山図書館事業費）	b	維持
	3020310	カウンター窓口業務費（向山図書館事業費）	-	維持
	3020311	施設管理費（大清水図書館事業費）	b	維持
	3020312	図書業務費（大清水図書館事業費）	b	維持
	3020313	行事開催業務費（大清水図書館事業費）	c	維持
	3020314	カウンター窓口業務費（大清水図書館事業費）	-	維持

3-5 芸術文化の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
個性あふれる芸術文化の展開	3050101	豊橋文化振興財団補助金	a	維持
	3050102	豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	b	維持
	3050103	文化がみえるまちづくり事業費	b	維持
	3050104	アートによる魅力発信事業費	a	維持
芸術文化活動の推進	3050201	文芸文化事業費	a	維持
	3050202	文化振興表彰事業費	b	維持
	3050203	豊橋交響楽団補助金	a	維持
	3050204	豊橋素人歌舞伎保存会補助金	a	維持
	3050205	吉田文楽保存会補助金	c	維持
	3050206	郷土関係出版物補助金	b	維持
	3050207	全国凧揚げ大会開催事業補助金	b	維持
	3050208	三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	b	維持
	3050209	市民文化会館管理事業費	c	充実
	3050210	西川芸能練習場管理事業費	a	維持
	3050211	三の丸会館管理事業費	a	維持
	3050212	ライフポートとよはし管理事業費	b	維持
	3050213	公会堂管理事業費	a	維持
	3050214	穂の国とよはし芸術劇場管理事業費	b	維持
芸術文化活動の推進	3050215	アイプラザ豊橋管理事業費	a	維持
	3050216	諸施設災害応急復旧費	-	完了・廃止
美術博物館の充実	3050301	施設管理事業費	b	維持
	3050302	展覧会事業費	b	維持
	3050303	資料収集事業費	b	維持
	3050304	民俗資料収蔵室運営事業費	b	維持
	3050305	市史編さん事業費	b	維持

3-6 科学教育の振興

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
科学教育環境の充実	3060101	施設管理事業費（自然史博物館施設管理事業費）	a	充実
	3060102	石巻自然科学資料館運営事業費	c	維持
	3060103	視聴覚教育センター施設管理事業費	-	充実
	3060104	地下資源館施設管理事業費	-	充実
自然科学を学ぶ機会の充実	3060201	教育普及活動事業費	b	充実
	3060202	資料収集・調査研究活動事業費	c	充実
	3060203	特別企画展開催事業費	b	維持
	3060204	視聴覚教育センター事業費	a	維持
	3060205	地下資源館事業費	b	維持

3-7 文化財の保護と歴史の継承

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
歴史資源の保存と活用	3070101	施設管理事業費（二川宿本陣資料館事業費）	b	維持
	3070102	展覧会事業費	b	維持
	3070103	資料収集事業費	b	維持
	3070104	二川宿本陣まつり（大名行列）開催事業補助金	b	維持
	3070105	施設管理事業費（商家「駒屋」事業費）	b	維持
文化財保護活動の担い手の育成	3070201	文化財調査事業費	b	維持
	3070202	文化財保存事業補助金	b	維持
	3070203	文化財保存活用事業費	a	維持

3-8 市民協働の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
地域コミュニティ活動の促進	3080101	自治連合会活動事業費	b	維持
	3080102	地域コミュニティ支援事業費	c	維持
	3080103	コミュニティ推進事業補助金	b	維持
	3080104	校区市民館管理運営事業費	b	維持
	3080105	地域集会所建設費補助金	b	維持
市民活動への支援	3080201	市民活動支援事業費	b	維持
	3080202	市民協働推進補助金	b	充実
	3080203	市民センター管理運営事業費	b	維持
	3080204	市民協働推進基金積立金	-	充実

3-10 男女共同参画の推進

取組みの基本方針	細事業名		実績評価	方向性
男女がともに活躍できる機会の充実	3100101	男女共同参画啓発事業費	a	充実
	3100102	男女共生フェスティバル開催事業補助金	a	維持
女性の自立支援	3100201	女性相談事業費	a	維持
	3100202	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持

5 外部評価結果

豊橋日本語学校校長で元豊橋市立小中学校長会会長の白井宏治氏、豊橋創造大学短期大学部教授で元豊橋市教育委員会委員の朝倉由美子氏に、選定した6件の取組みに対してご意見やご助言をいただきました。

初期支援校「みらい」の開校（外国人児童生徒教育相談事業）

母国からの編入者に対する支援策として『初期支援校「みらい」』の開校はとても画期的で、今後の充実と発展が強く望まれるものであります。

初めての日本での学校生活を大きな不安を抱えたままスタートさせることは、乗り越えなければならないハードルが高くとても厳しい状況であると思われます。外国人登録から学校指定、編入(学級担任との顔合わせ、学級生徒との顔合わせ、金曜日の日課、「みらい」への通学方法、保護者との連絡方法の確認など)とそれぞれの段階で外国人生徒に寄り添ったサポートをしていかなければならないと考えます。

「みらい」での学習状況・生活状況など学校との双方向の情報共有が重要であると感じますので、メール等有効な方法で随時情報交換できる体制が整っているとよいと思います。「みらい」と在籍校の両者が、(月)から(木)の様子、(金)の様子を共有しながら指導を進めていくことが望ましいと思われますので、そのためにも国際教室主任の力量向上をより一層図っていくことが大切だと思います。

学習習得状況に個人差が出てしまうのはやむを得ませんが、一律に「みらい」での学習を修了してしまうことについて考慮すべきことがあるように思われます。単純に期間の延長ではなく、生徒の習得状況により期間の弾力的な修了時期があってもいいのではないのでしょうか。一方、受け入れ可能な枠も限度を超えてしまうと教育効果の向上につながらないので、その線引きは難しいですが、あまりに不十分な状態で在籍校に戻らざるを得ない状況は減らしてほしいと考えます。

通学手段の問題で「みらい」に登校できる生徒とそうでない生徒の実態を把握して、「みらい」に通級できない生徒及びその生徒が在籍する学校への支援も進めてほしいと思います。また、通学手段の問題で通級できない生徒の状況にもよりますが、実態を把握する中で、豊岡中学校のある東部地区だけでなく、他地区においても「みらい」の開設を検討し、外国人生徒の初期支援の充実を図っていただきたいと思います。

また、小学校においても同様な要望があると思います。大幅な条件整備が必要ですが、外国人の集住都市である豊橋市として、初期の日本語指導はとても重要と考えています。

とよはしほっとプラザの増設（不登校対策支援事業）

不登校児童生徒への対策事業を始めてから長い年月が過ぎましたが、なかなか有効な手段を見いだせないまま今日を迎えています。考えられる手だてを様々講じていますので、その成果が徐々に表れてくることを願っています。

不登校児童生徒の問題は、一学校教育だけの問題ではありません。社会情勢、家庭環境、親子関係、地域社会等、様々な要因が複雑に混ざり合って、子どもたちの姿に表れているものと思っています。出現率等の数値で全体を把握していくことは必要ですが、個々の改善された事例を増やしていくことが大切です。例えば、SSW（スクールソーシャルワーカー）の活動の中で進歩改善が見られた事例、教育相談員と臨床心理がかかわって進歩改善が見られた事例、適応指導教室の存在が学校に足が向かなかった児童生徒の居場所になっている事例、メンタルフレンドとのかかわりで引きこもりが改善された事例など改善された事例の蓄積が重要であると思います。居心地の良さ、精神的な圧力の軽さというのが不登校児童生徒に共通した心のよりどころなのかもしれません。

3つ目の適応指導教室である「ホットプラザ中央」にセンター的機能を持たせることによって、他の2つのホットプラザとの連携強化、情報共有、組織的な運営ができるようになるということで、その成果を大いに期待したいと思います。『目の前の一人を救う』という認識を関わる全ての人が持って対応すべきであると考えます。

民間プール施設を活用した水泳授業の実施（民間プール活用モデル事業）

公営・民営のプールを活用した水泳指導という画期的な視点に驚かされました。インストラクターによる水泳指導、充実した施設など注目すべき利点も多くあると受け止められます。今後どのように広がっていくのか見守っていきたいと思います。

ただ、クリアしなければならない課題も多いと思います。

- ① 実施可能な小学校が何校確保できるか。
- ② 全学年を実施可能とするためにどれだけの条件整備が必要か。
- ③ 学校外への安全な引率体制が十分確保できるか。
- ④ 水泳指導の実質授業時間の確保は可能か。
- ⑤ インストラクターとの打合せによる教師の多忙化や体調不調者への対応など改善策を見いだせるか

そこで将来を見通したスケジュール、将来像を明確にすべきであると考えます。

先進市や先進校の状況及び実態を把握し、その進め方の是非を十分考慮していく必要があると思います。老朽化、補修費の拡大、短期間使用に対してのコストの大きさなど、現状におけるマイナス点を補う有効な視点であることは十分理解できることです。しかし、実施することにはさらに多くのエネルギーが必要であろうとも思います。

物理的に民間プール活用可能な学校とそうでない学校が出てしまった場合に、やむを得ないとはいえ豊橋の水泳指導に大きな差異が出ないように対策を講じる必要があるかと思っています。活用が無理な学校では従来通りの水泳指導が実施されることになると思いますから、従来校への支援も考えてほしいと思います。

豊橋市未来応援奨学金の給付（奨学金給付事業）

公的なものや大学等が取り組む返済不要の支給型の奨学金が増える中で、豊橋市も同様の制度を創設して2年が過ぎたところであります。本奨学金は、豊橋市内にある12の高等学校・高等専修学校から1名ずつを給付対象としていますが、制度創設以降、12名の定員を満たしていない状況であります。

その一因として、家庭の収入に関する「経済的理由により就学が困難な者」の条件を満たしていても、対象生徒が自分の家庭の経済事情について詳しく知らされておらず、制度の活用に至っていない場合もあるのではないのでしょうか。この点について、保護者会等で案内を配布しているということではありますが、保護者会等に参加できない家庭や、生徒を通して配布物を渡しても保護者まで届かない家庭など、制度を知る機会を逃しているケースもあるかと思われまます。新しい事業を実施していくにあたっては、周知に力を入れることが重要であると思われるため、高等学校・高等専修学校とより一層連携を図り、生徒や保護者への周知に努めていただきたいと思います。

また、学生が就学意欲を保ちつつ順調に卒業できれば良いのですが、家庭の経済状況等の変化だけでなく、中退や成績不振などにより、給付対象から外れる場合もあることから、現在1年ごとに行っている在学等の確認を半期ごとに行うなど、学生の状況把握に努め、より適切な支給につなげていただきたいと思います。

経済的な理由により進学を断念せざるを得ない状況はとても残念なことなので、まずは定員を満たすために生徒や保護者への制度周知を徹底するとともに、応募要件の緩和を検討するなど、今後も夢の実現に向けて頑張る学生を後押しし、制度の充実を図られることを期待します。

高根小学校の改築（高根小学校校舎改築等事業）

高根小学校の校舎改築は、単なる老朽化と人口増加に対応するだけの改築ではなく、木のぬくもりや温かみを感じることのできる木造校舎であることやワークスペースなど共有の空間を広く取っていることなど、子どもにとって良好な学習環境の提供につながっていると思います。なお、これらには子どもたちのアイデアも活かされており、主役の子どもに目を向けているところが大変評価できます。

また、少子化や核家族化が進む中で、異学年との交流や、隣接する市民館を利用する地域の人との交流もしやすい設計となっているため、魅力的であり、子どもたちの今後の人間形成に良い影響を与えることのできる環境であると感じます。

こういうすばらしい教育環境の整備は豊橋市内のどこの校区でも望んでいるところでもありますので、順々に整備が進んで子どもの成長によりよい環境が少しでも早く整うことを期待します。

トヨッキースクールの実施（地域教育推進事業）

トヨッキースクールは、放課後等において子どもたちが安全・安心に過ごすことのできる環境を整備するため、現在5校区で開設されており、主に子どもが早く下校する木曜日の15～17時の間で実施されています。この事業は、児童クラブと連携して、様々な体験活動ができる機会を提供していることから大変すばらしい取組みであると感じます。

また、この事業で子どもと接する講師は地域住民や退職教員などが担当しており、講師になる大人にとっても社会参加につながるよい機会でもあると思われます。

しかしながら、放課後に子どもへの豊かな体験を提供するという観点では、現在、52小学校区のうち1割程度での実施に留まっている状況であるため、放課後児童クラブや地域住民の連携協力の課題もあるかと思いますが、実施する校区数が今後増えていくことを期待します。

活動内容という観点では、小学校の運動部活動を廃止することが示されている中、子どもたちの体力低下を防ぐため、体を動かすことができるトヨッキースクールを新たに実施することで、子どもたちの体力向上につながっていくことを期待します。

さらに、推進事業の目的には「『知・徳・体』の調和の取れた人間形成を図る」とありますが、豊橋出身の村井弦斎氏が「小児には徳育よりも智育よりも体育よりも食育が先」とも説いていますので、食育関係の企画を充実させるなど、多くの子どもたちが様々な体験活動ができる環境整備を進めていただきたいと思います。

